



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一 TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,812	6.1	991	37.2	554	12.0
2023年3月期第1四半期	6,192	18.4	721	4.3	494	0.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,328百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 1,984百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	58.57	57.73
2023年3月期第1四半期	52.38	51.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,654,825	74,702	4.4
2023年3月期	1,605,289	73,601	4.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 74,085百万円 2023年3月期 72,898百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,340	22.7	1,390	21.4	640	32.7	67.67
通期	19,440	11.0	2,230	0.3	1,070	16.4	113.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,671,400 株	2023年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	149,812 株	2023年3月期	211,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	9,463,243 株	2023年3月期1Q	9,445,488 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
2024年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 有価証券の評価損益(単体)	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 10
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、その他経常収益が増加したものの、投資信託解約損益の減少に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同四半期比3億80百万円減少の58億12百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が増加したものの、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同四半期比6億49百万円減少の48億21百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比2億70百万円増加の9億91百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比60百万円増加の5億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,548億25百万円(前年度末比495億36百万円増加)、純資産は747億2百万円(前年度末比11億1百万円増加)となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆1,267億42百万円(前年度末比65億68百万円減少)、有価証券は3,446億59百万円(前年度末比240億24百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆4,818億66百万円(前年度末比303億61百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、ウィズコロナのもと、景気の持ち直しが期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年7月以降も継続するものと想定しており、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	104,368	142,761
金銭の信託	7,966	7,971
有価証券	320,635	344,659
貸出金	1,133,310	1,126,742
外国為替	2,533	2,134
その他資産	15,107	9,680
有形固定資産	15,023	15,054
無形固定資産	349	394
退職給付に係る資産	2,499	2,552
繰延税金資産	3,240	2,759
支払承諾見返	5,311	5,316
貸倒引当金	△5,056	△5,202
資産の部合計	1,605,289	1,654,825
負債の部		
預金	1,411,376	1,451,018
譲渡性預金	40,128	30,847
債券貸借取引受入担保金	11,872	28,376
借入金	52,100	51,000
外国為替	6	29
その他負債	8,194	10,849
賞与引当金	608	305
役員賞与引当金	—	5
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	348	342
偶発損失引当金	144	139
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,554
支払承諾	5,311	5,653
負債の部合計	1,531,687	1,580,122
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	55,474	55,790
自己株式	△441	△312
株主資本合計	73,242	73,686
その他有価証券評価差額金	△3,123	△2,363
土地再評価差額金	3,024	3,002
退職給付に係る調整累計額	△244	△239
その他の包括利益累計額合計	△344	398
新株予約権	209	115
非支配株主持分	493	502
純資産の部合計	73,601	74,702
負債及び純資産の部合計	1,605,289	1,654,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	6,192	5,812
資金運用収益	5,010	3,633
(うち貸出金利息)	2,773	2,864
(うち有価証券利息配当金)	2,166	703
役務取引等収益	759	829
その他業務収益	165	31
その他経常収益	257	1,318
経常費用	5,470	4,821
資金調達費用	51	58
(うち預金利息)	47	37
役務取引等費用	474	483
その他業務費用	1,740	280
営業経費	2,941	2,959
その他経常費用	262	1,038
経常利益	721	991
特別損失	3	4
固定資産処分損	3	4
税金等調整前四半期純利益	718	987
法人税、住民税及び事業税	130	280
法人税等調整額	82	142
法人税等合計	212	423
四半期純利益	505	563
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	554

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	505	563
その他の包括利益	△2,490	765
その他有価証券評価差額金	△2,477	759
退職給付に係る調整額	△12	5
四半期包括利益	△1,984	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,995	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年5月10日付で当行が100%出資する子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- コア業務純益は、役務取引等利益が増加したほか経費が減少したものの、投資信託解約損益の減少に伴う資金利益の減少などにより、前年同四半期比13億14百万円減少の9億88百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同四半期比2億16百万円増加の9億37百万円となりました。
- 実質業務純益は、前年同四半期比18百万円増加の7億11百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同四半期比2億63百万円増加の9億69百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同四半期比52百万円増加の5億48百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	2023年3月期	(参考)
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	2024年3月期 第2四半期 累計期間予想
業務粗利益	3,618	7	3,611	
(コア業務粗利益)	(3,894)	(△1,326)	(5,220)	
資金利益	3,570	△1,384	4,954	
役務取引等利益	322	64	258	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△275 (△276)	1,326 (1,333)	△1,601 (△1,609)	
経費(除く臨時処理分)	2,906	△11	2,917	
人件費	1,626	△46	1,672	
物件費	1,101	22	1,079	
税金	178	13	165	
実質業務純益	711	18	693	
(コア業務純益)	(988)	(△1,314)	(2,302)	
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(937)	(216)	(721)	
①一般貸倒引当金繰入額	△31	△109	78	
業務純益	742	128	614	
臨時損益	226	135	91	
②うち不良債権処理額	930	898	32	
③うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
④うち偶発損失引当金戻入益	4	△13	17	
⑤うち償却債権取立益	9	△18	27	
うち株式等関係損益	1,154	1,151	3	
経常利益	969	263	706	1,380
特別損益	△4	△1	△3	
税引前四半期純利益	965	263	702	
法人税、住民税及び事業税	274	153	121	
法人税等調整額	142	58	84	
法人税等合計	416	210	206	
四半期純利益	548	52	496	630

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	884	819	65
---------------------	-----	-----	----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 2024年3月期第2四半期累計期間予想は、2023年5月12日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

- 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、単体・連結ともに前年同四半期末比22億円増加し、単体が274億円、連結が275億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.10ポイント上昇し、単体・連結ともに2.39%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	30	37
危険債権	237	219	232
要管理債権	2	2	2
三月以上延滞債権	0	0	1
貸出条件緩和債権	1	1	1
小計 (A)	274	252	272
正常債権	11,190	10,775	11,255
総与信残高 (B)	11,464	11,027	11,528
不良債権比率 (A) / (B)	2.39%	2.29%	2.37%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	31	38
危険債権	237	219	232
要管理債権	2	2	2
三月以上延滞債権	0	0	1
貸出条件緩和債権	1	1	1
小計 (A)	275	253	273
正常債権	11,202	10,787	11,268
総与信残高 (B)	11,478	11,040	11,542
不良債権比率 (A) / (B)	2.39%	2.29%	2.37%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●2023年6月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が8.55%、連結が8.59%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2023年6月末 [速報値]	2022年6月末比	2022年6月末	2023年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.55%	△0.32%	8.87%
(2) 自己資本 ①-②	729	1	728	724
コア資本に係る基礎項目 ①	752	3	749	747
コア資本に係る調整項目 ②	23	3	20	22
(3) リスク・アセット	8,529	312	8,217	8,353
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	341	13	328	334

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2023年6月末 [速報値]	2022年6月末比	2022年6月末	2023年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.59%	△0.31%	8.90%
(2) 自己資本 ①-②	734	1	733	729
コア資本に係る基礎項目 ①	755	△0	755	749
コア資本に係る調整項目 ②	20	△1	21	19
(3) リスク・アセット	8,550	312	8,238	8,375
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	342	13	329	335

(4) 有価証券の評価損益(単体)

●有価証券全体の評価損益は、37億円の評価損となりました。

	2023年6月末			2022年6月末			2023年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1	0	1	△1	0	1	△1	0	1
その他有価証券	△35	64	100	△19	61	80	△46	55	102
株式	49	49	0	38	40	1	43	44	0
債券	△15	2	17	△10	4	15	△22	1	24
その他	△69	12	81	△47	16	64	△67	9	77
合計	△37	64	101	△20	61	82	△48	55	104

- (注) 1. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。
2. 連結の有価証券の評価損益につきましては、単体と同額であります。

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、法人預金及び公金預金が増加したものの、個人預金が減少したことなどにより、前年同四半期末比6億円減少し、1兆4,818億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンが増加したことなどにより、前年同四半期末比406億円増加し、1兆1,271億円となりました。

	2023年6月末		2022年6月末		2023年3月末	
	(単位:億円)	(参考)	(単位:億円)	(参考)	(単位:億円)	(参考)
預金等(末残)	14,818		14,824		14,515	
うち新潟県内	13,303		13,260		12,946	
うち個人	10,124		10,195		10,094	
貸出金(末残)	11,271		10,865		11,336	
うち新潟県内	7,467		7,363		7,577	
うち消費者ローン	3,624		3,465		3,590	

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

●預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことなどにより、全体では前年同四半期末比145億円増加し、1,625億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
預り資産	1,625	1,480	1,566
投資信託	591	512	550
公共債	93	101	96
保険	941	866	919

以 上